

野村新興国消費関連株投信

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第14期(決算日2023年4月12日)

作成対象期間(2022年4月13日～2023年4月12日)

第14期末(2023年4月12日)	
基準価額	11,524円
純資産総額	1,794百万円
第14期	
騰落率	△2.5%
分配金(税込み)合計	300円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、新興国の消費関連企業の株式(DR(預託証書)を含みます。)を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

なお、当ファンドは、2022年12月23日に信託期間を延長する約款変更を行ない、信託期間終了日は2027年4月12日となりましたので、ご留意下さい。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

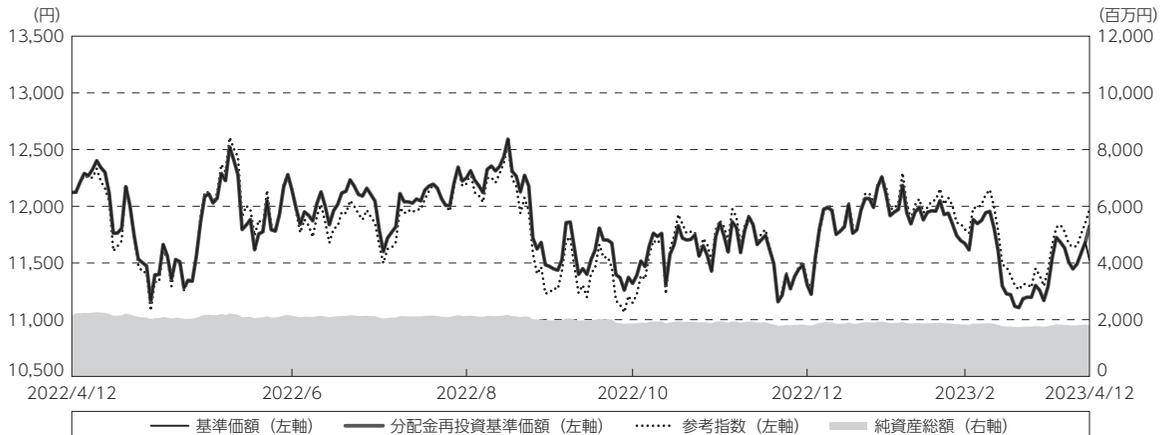


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年4月13日～2023年4月12日)



期首：12,121円

期末：11,524円 (既払分配金(税込み)：300円)

騰落率：△2.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年4月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース)です。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2022年4月12日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首12,121円から期末11,524円になりました。

- 2022年9月、米金融引き締め加速を警戒した米株安の影響や、FRB(米連邦準備制度理事会)が大幅利上げを決定し、新興国市場からの資金流出が懸念されたことなどから、新興国株式が下落したこと。
- 11月、中国政府が新型コロナウイルスの新規感染を徹底して抑え込むゼロコロナ政策を緩和するとの期待が高まったことや、米中首脳会談を受け米中対立への過度な懸念が後退したことなどが好感され、新興国株式が上昇したこと。
- 2023年1月、ゼロコロナ政策の段階的な緩和による中国の景気回復に対する期待が高まったこと、中国の大手インターネット企業への規制強化懸念の後退、春節(旧正月)連休中の消費拡大が期待されたことなどから、新興国株式が上昇したこと。
- 2月、米国の利上げ早期終了期待が後退し、新興国市場からの資金流出が懸念されたこと、米中対立や米金融引き締め長期化に対する根強い懸念などから、新興国株式が下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2022年4月13日～2023年4月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	246 円	2.090 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(a) (a) (投信会社)	(117)	(0.990)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(a) (a) (販売会社)	(117)	(0.990)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(a) (a) (受託会社)	(13)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	18	0.150	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) (株 式)	(18)	(0.150)	
(c) 有価証券取引税	15	0.129	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) (株 式)	(15)	(0.129)	
(d) その他費用	43	0.362	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(d) (保管費用)	(42)	(0.356)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(d) (監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(d) (その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	322	2.731	
期中の平均基準価額は、11,786円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

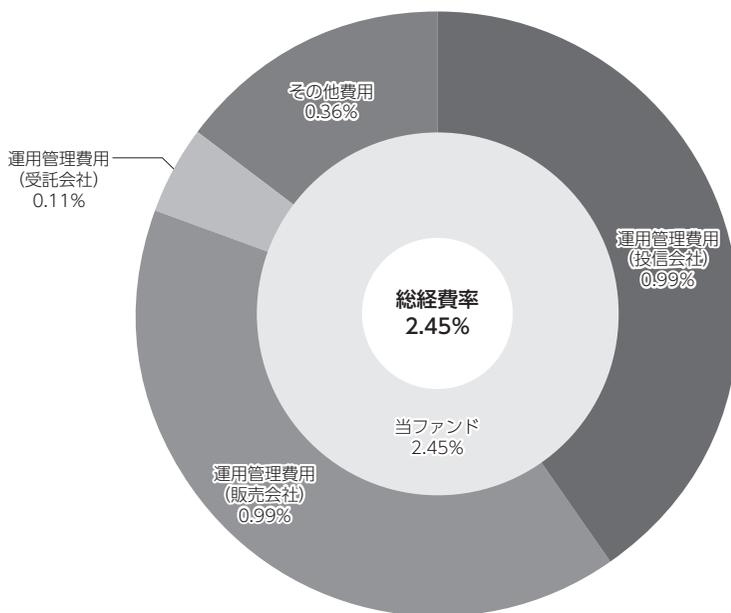
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.45%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年4月12日～2023年4月12日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年4月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年4月12日 決算日	2019年4月12日 決算日	2020年4月13日 決算日	2021年4月12日 決算日	2022年4月12日 決算日	2023年4月12日 決算日
基準価額 (円)	13,224	11,624	9,087	13,339	12,121	11,524
期間分配金合計(税込み) (円)	—	350	0	670	500	300
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 9.5	△ 21.8	54.2	△ 5.4	△ 2.5
参考指数騰落率 (%)	—	△ 0.5	△ 18.5	55.5	△ 2.0	△ 1.2
純資産総額 (百万円)	8,437	5,941	3,028	2,858	2,154	1,794

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

*参考指数 (=MSCIエマージング・マーケット・インデックス (円換算ベース)) は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (ドルベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売相場仲値) で円換算しております。

*MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ、為替レート (対顧客電信売相場仲値)

投資環境

(2022年4月13日～2023年4月12日)

- ・国・地域別では、カタールやアラブ首長国連邦などの値下がり率が大きなものとなりました。
- ・セクター別では、不動産セクターや公益事業セクターなどの値下がり率が大きなものとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年4月13日～2023年4月12日)

- ・株式組入比率（投資信託証券を含む）
株式への投資比率はおおむね高位の組み入れを維持しました。
- ・当作成期中の主な動き
 - (1) 株式への投資にあたっては、新興国の消費拡大によって恩恵を受けると考えられる消費関連企業（新興国の消費の拡大によって恩恵を受けると考えられる先進国の企業も含みます）を定量的なスクリーニングによって抽出し、さらに財務内容やビジネスモデル、バリュエーション（投資価値評価）等の観点からファンダメンタルズ（基礎的条件）分析を行ない、投資銘柄を選定しました。
 - (2) ポートフォリオの構築にあたっては、地域や業種等の分散等を考慮して組入比率を決定しました。地域別では、ケイマン諸島、香港などの組入比率を引き上げた一方、韓国、中国などの組入比率を引き下げました。業種別では、消費者サービス、耐久消費財・アパレルなどの組入比率を引き上げた一方、銀行、金融サービスなどの組入比率を引き下げました。
 - (3) 個別銘柄では、中国の生活関連サービス会社などの株式を組み入れたほか、中国の持株会社などの株式を買い増しました。一方で、中国の銀行などの株式を全売却したほか、南アフリカの銀行などの株式を一部売却しました。
 - (4) 為替につきましては、期中を通じてヘッジは行ないませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年4月13日～2023年4月12日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

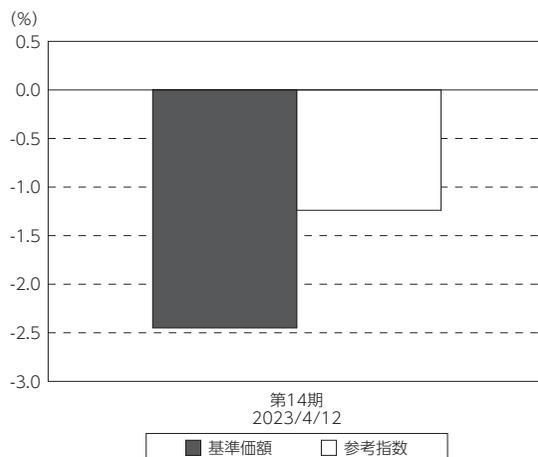
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の1.2%の下落に対し、基準価額は2.5%の下落となりました。

(主なマイナス要因)

- ・ エネルギーセクターや不動産セクターにおいて、配分効果がマイナスに影響しました。
- ・ ヘルスケアセクターにおいて、銘柄選択効果がマイナスに影響しました。
- ・ トルコにおいて、配分効果がマイナスに影響しました。
- ・ 中国において、銘柄選択効果がマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比 (別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (円換算ベース) です。

分配金

(2022年4月13日～2023年4月12日)

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案して、配当等収益と売買益（評価益を含む）等から1万口当たり300円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第14期	
	2022年4月13日～2023年4月12日	
当期分配金	300	
(対基準価額比率)	2.537%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	300	
翌期繰越分配対象額	3,360	

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

・投資環境

米国の金融政策や中国の景気・政策動向は新興国株式市場に大きな影響を与えると考えられます。しかし、バリュエーションやファンダメンタルズが健全な企業を選別し、投資を行なうことは更に重要であり、中でも新興国における消費関連企業の成長は依然として初期段階にあり、今後も成長が期待できるものと考えています。

・運用方針

引き続き、新興国の消費拡大によって恩恵を受けると考えられる消費関連企業の中から、財務内容やビジネスモデル、バリュエーション等の観点でファンダメンタルズ分析を行なうことによって投資銘柄を選定し、さらに地域や業種等の分散等を考慮してポートフォリオを構築してまいります。

新興国における更なる投資機会は、消費者の購買力の拡大にこそ存在すると考えており、その恩恵を受けることが期待される消費関連企業の中長期的な展望に注目しています。その中でも特に、経験豊かな経営陣が経営を行ない、市場において強い事業基盤を有し、さらには達成可能と考えられる成長戦略と強い財務基盤を兼ね備えた企業に投資を行なってまいります。

当ファンドは、新興国株式市場における消費関連企業の株価の上昇を享受することを目的としており、中長期的な観点から新興国の経済発展の恩恵を最大限に受けるべくポートフォリオを構築しています。引き続き、投資環境や個別銘柄の状況を十分に注視しながら、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なってまいります。

・為替ヘッジ

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

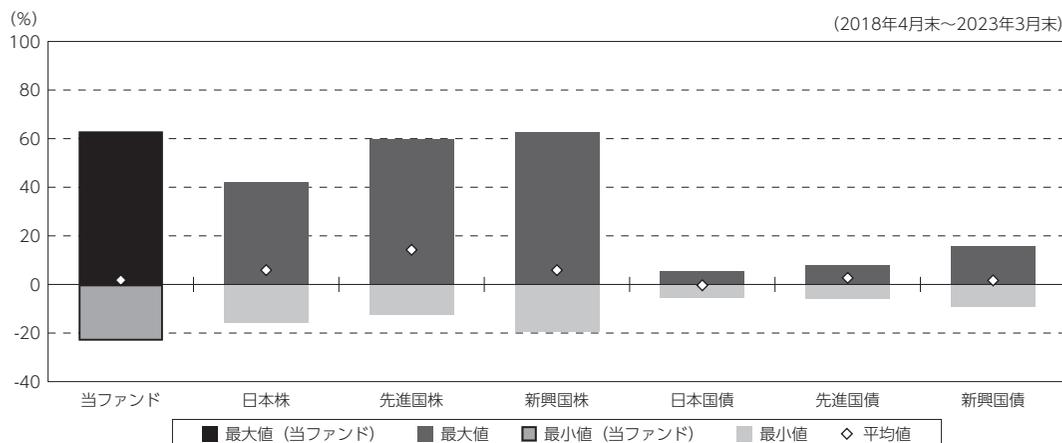
- ①信託期間を3年更新し、信託期間終了日を2027年4月12日とする所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2022年12月23日>
- ②運用の外部委託先の所在地を変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2023年2月8日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2009年7月24日から2027年4月12日までです。
運用方針	新興国の消費関連企業の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、財務内容、ビジネスモデル、バリュエーション等の観点からファンダメンタルズ分析を行ない、投資銘柄を選定します。 また、ポートフォリオ構築にあたっては、地域・業種等の分散等を考慮して、組入比率を決定します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
主要投資対象	新興国の消費関連企業の株式を主要投資対象とします。 なお、株式や株価指数に係るオプションを表示する証券または証書および償還金額等が株式の価格や株価指数に連動する効果を有するリンク債等に投資をする場合があります。
運用方法	新興国の消費関連企業の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	63.0	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 23.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	1.8	5.9	14.3	5.9	△ 0.3	2.7	1.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

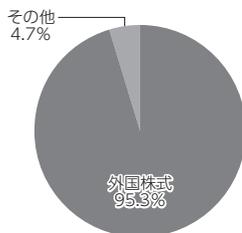
組入資産の内容

(2023年4月12日現在)

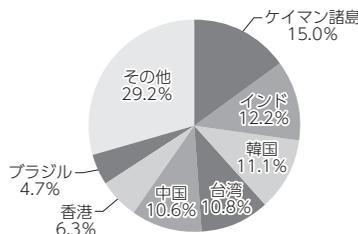
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半導体製造装置	台湾ドル	台湾	7.6
2	SAMSUNG ELECTRONICS	コンピュータ・周辺機器	韓国ウォン	韓国	7.2
3	TENCENT HOLDINGS LTD	インタラクティブ・メディアおよびサービス	香港ドル	香港	4.4
4	ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	大規模小売り	香港ドル	ケイマン諸島	4.1
5	ICICI BANK LTD	銀行	インドルピー	インド	2.0
6	DLF LIMITED	不動産管理・開発	インドルピー	インド	1.8
7	MEITUAN-CLASS B	ホテル・レストラン・レジャー	香港ドル	ケイマン諸島	1.8
8	TRIP.COM GROUP LTD	ホテル・レストラン・レジャー	香港ドル	ケイマン諸島	1.6
9	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	香港ドル	中国	1.5
10	BAJAJ AUTO LIMITED	自動車	インドルピー	インド	1.5
	組入銘柄数		80銘柄		

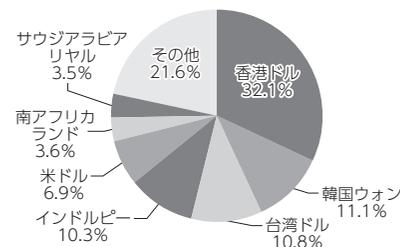
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とされない場合があります。
(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第14期末
	2023年4月12日
純資産総額	1,794,389,080円
受益権総口数	1,557,068,630口
1万口当たり基準価額	11,524円

(注) 期中における追加設定元本額は57,957,842円、同解約元本額は278,230,587円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)